

# **コスト削減だけじゃない！ 元経済産業省室長が語る “企業競争力の強化”に繋がる文書 の電子化と、今後の可能性**

平成28年8月

元経済産業省 情報プロジェクト室長

村上智信

# 自己紹介＜村上智信＞

大学・大学院では、工学部(化学)を専攻

’95年、経済産業省（当時の通商産業省）に入省  
製鉄企画室、電力安全課、製品安全課、  
資源エネルギー庁、消費者庁、  
青森県庁課長、東北大学教授など

’16年4月、情報プロジェクト室長を最後に退官

現在は、福岡県で政治活動中

# 講演の構成

- ① **文書の電子化によるメリット**
- ② **これまでの政府の取り組み**
- ③ **今後の可能性**
- ④ **文書の電子化の推進に必要な政策**

# 文書の電子化によるメリット

- ・紙の文書を保存するスペースを節約できる  
(コスト削減)
- ・過去の情報を調べる際の効率化  
(情報の管理と活用)
- ・分散管理しやすく災害に強い
- ・電子決済による効率化  
決済期間の短縮など

# 会社の既存の文書を 電子化するサービス

お客様となる会社の文書を  
預かって、スキャンした後、  
書類の属性を整理することで  
検索を容易にする。

大量の紙文書がコンパクトディスク  
になり、検索も容易に！

95% 4G 95% 14:20

紙文書電子化サービス

サポート  
お問い合わせ

関連情報  
クラウドサービス/仕分け  
名目クラウド

おすすめリンク  
複合機/複写機  
プリンター  
ブラッシュアップ  
ガラスレンズ  
計測機器  
濃度計 (蛍光分光濃度計)  
CR (コンピュータグラフィックス)  
DR (デジタルラジオグラフィックス)  
産業用インクジェット  
有線LAN

課題からソリューションを  
さがす

書類・文書の業務をもっ  
とスマートに行いたい

電子マニファスクリン  
電子マニファスクリン  
Abbook タブレット活用  
ソリューション  
ドキュメント自動編集  
システム  
電子契約  
e請求Web  
その他  
デジタルワークフロー  
ソリューション  
文書管理コンサルティング  
サービス  
文書保存サービス  
機密文書リサイクルサ  
ービス  
文書管理システム導入  
支援  
紙文書電子化サービス  
マイクロフィルム化サ  
ービス  
文書統制システム  
放置プリントをなくし  
たい  
紙文書のセキュリテ  
ーを強化したい  
配信文書のセキュリ  
ティーを強化したい  
出力コストを削減し  
たい  
電気代を節約したい  
通信費を削減したい  
店内POPや指示物など  
のサインディスプレイ  
を効率よく作成したい  
セルフコピーサービス  
をもっと使いやすくし  
たい  
紙文書を電子化したデ  
ータの検索性を良くし  
たい  
コンタミネーション  
リサイクル

紙文書電子化サービス

お客様の課題  
サービス概要  
導入メリット

お客様の課題  
業務上、多くの紙文書が発生し、紙文書の保有コストが増大。  
現状の業務が紙文書での運用の為、情報共有・活用しづら  
い。  
紙文書が氾濫し、検索に時間がかかっている。  
重要文書が紙原本のみでBCP対策上不安。

サービス概要  
課題の解決方法  
契約書や図面など、用途に応じてさまざまな紙文書を電子  
化。  
必要に応じてホッチキス外しなどの前処理から解体した製本  
の復元までをトータルで実施。  
検索の為に属性（キーワード）も併せて入力。  
電子化した文書の効果的な管理・活用方法を策定。  
文書管理システム導入を見据えた電子化を支援。

サービス内容  
サービス提供イメージ  
お客様  
原稿件数確認等  
原稿お預かり  
紙文書電子化サービス  
スキャン前工程  
原稿チェック(状態・枚数)  
ホッチキスなどの異物除去  
製本解体  
スキャン  
紙文書のスキャン  
品質確認(傾き・抜けモレ)  
属性入力  
ペリフェラル作業により  
入力ミスを軽減  
最終チェック  
専任者による最終チェック  
納品媒体作成  
指定メディアで作成  
原稿返却

※お客様先（オンサイト）での作業も承ります

導入メリット  
オフィス内の紙文書を減らすことにより、スペースを確保で  
きます。  
紙の文書では難しかった情報の共有や検索時間の大幅短縮が  
実現し、業務効率が向上します。

ページトップ

# 講演の構成

- ① 文書の電子化によるメリット
- ② **これまでの政府の取り組み**
- ③ 今後の可能性
- ④ 文書の電子化の推進に必要な政策

# 政府自体の文書の電子化

**’90年代 電子メールによるお知らせ文書の電子化**

**’00年代 紙の資料配布ではなく、電子メールによる送付**

**’10年代 審議会や省内会議におけるペーパーレス化  
名刺管理ソフトの導入  
法令改正の資料作成の自動化  
旅費などの決裁の電子化**

# 中央官庁共通の内部管理業務

電子調達システム(総務省)

**物品調達  
業務**

共済組合事務システム(財務省)

**共済業務**

人事給与関係業務システム(人事院)

**人事給与  
業務**

## 旅費等内部管理業務共通システム (経産省)

**旅費  
業務**

**謝金・諸手当  
業務**

**物品管理業務**



# 旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）の運用

- 旅費、謝金・諸手当、物品管理の3業務の処理を行なう政府共通システム。通称名は、SEABIS(シービス) (Secretariat Business Infrastructure System)。
- 経済産業省が開発・運用を担当。

## ○稼働開始時期

- ・平成26年4月：物品管理システム（本省等）  
9月：旅費システム（本省等）
- ・平成27年4月：両システム（地方）＜全体稼働＞

## ○利用率 全旅費件数の21%

（中央官署 64%、地方官署15%、平成27年12月現在）

## ○課題 システムの利便性向上を図ることを通じて、利用率の向上を図る。

**政府によるオープンデータ推進は、  
特に、文書を電子化している企業に  
メリットがある。**

# オープンデータとは

- オープンデータとは、再配布/再利用可能・商業利用可能な原則無料のデータ。
- 本来の意味では公共・民間を問わないが、利用価値の高い公共データの民間解放が課題。

オープンデータとは、ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開することである。  
(世界最先端IT国家創造宣言 平成25年6月閣議決定)

# 自治体のデータ開放によるビジネス創出促進

## ①株式会社ウェルモ

- ✓ 全国の介護事業所のデータと地域の介護施設のデータを活用
- ✓ 地域のベンチャーが、ケアマネジャー向けの情報提供サービスを展開



## ②株式会社からくりもの

- ✓ 地域のバス停のデータを活用し、バス案内アプリをベンチャー企業が開発
- ✓ 開発後、地域のバス会社が実際に公式のサービスとして採用



# 講演の構成

- ① 文書の電子化によるメリット
- ② これまでの政府の取り組み
- ③ 今後の可能性
- ④ 文書の電子化の推進に必要な政策

# 文書の電子化における今後の可能性

文書の電子化は、社会、企業などをますます便利にすると期待できる。

例えば、政府の電子化が推進されれば、それに伴い企業は文書の電子化によってメリットを受けるようになる。

# 法人ポータルの画面イメージ

- 法人情報一括検索では、法人番号や法人名で検索することで、法人情報(住所、代表者名等)の閲覧が可能。

法人名

法人番号

所在地  ▼

【検索結果】

#	法人番号	法人名	住所	表示
1	11111	A社	〇〇	<input type="button" value="表示"/>
				<input type="button" value="表示"/>
				<input type="button" value="表示"/>
				<input type="button" value="表示"/>
				<input type="button" value="表示"/>
				<input type="button" value="表示"/>

法人番号	商号	住所(本店)
11111	A社	□□

【プロフィール情報】

代表者名

氏名	出典
C氏	〇〇システム

従業員数

正社員	パート	出典
100人	50人	△△システム
100人	－	▲▲システム

売上高

2011	2012	2013	出典
1億円	2億円	3億円	□□システム
－	2億円	3億円	■ ■システム

補助金

補助金名	金額	出典
		□□システム

表彰

表彰名	出典
● ●大臣賞	△△システム

ホームページアドレス <http://biz-portal.datameti.go.jp/hojin/TopPage>

- 法人情報一括検索では、法人番号や法人名で検索することで、経済産業省が持つ法人情報（所在地、補助金情報等）の閲覧が可能。
- 詳細条件（所在地、活動情報による絞り込み）による検索も搭載。
- 各法人のページでは情報出典元、情報更新日を明記。

トップページ

経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

M E T

経済産業省版法人ポータル(β版)

法人番号 ?

法人名 ?

法人名ふりがな ? (現在はデータがありません)

☒ 法人活動情報あり

検索 > 詳細条件検索

お知らせ > お知らせの一覧

2016年05月10日  
アンケートにご協力お願いします。  
アンケートフォーム (Google社の提供するサイトです。)  
[https://docs.google.com/forms/d/1XKzy9--jN0DaeCXgMtPm-2RrLN3SGwrFNxv9IKHVC88/viewform?c=0&w=1&usp=mail\\_form\\_link](https://docs.google.com/forms/d/1XKzy9--jN0DaeCXgMtPm-2RrLN3SGwrFNxv9IKHVC88/viewform?c=0&w=1&usp=mail_form_link)

経済産業省版法人ポータルとは

マイナンバー制度の開始を踏まえ、経済産業省では法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステム「経済産業省版法人ポータル」の試験運用を開始しました。本システムにより、事業者や官公庁における新規ビジネスの拡大、情報収集コストの低減、業務の効

法人番号でわかるつながり  
国税庁法人番号公表サイト

マイナンバー  
社会保障・税番号制度



# 経済産業省版法人ポータル（ベータ版）に掲載している法人情報

- 平成28年4月からの経済産業省版法人ポータル（ベータ版）の公開時点においては、すでに経産省にて公開されている情報のうち、補助金・委託費・調達情報及び表彰情報を一部掲載。

○平成28年4月より掲載している情報 ※いずれも平成27年度の情報を掲載

情報の種類	件数	掲載項目
補助金・委託費・調達	約2,000件	①契約年月日 ②事業名／件名 ③契約額 ④実施府省
表彰	約200件	①表彰年月日 ②表彰名 ③表彰区分 ④実施府省

- ・認定情報等も一部掲載中（経営革新等認定機関、アルコール事業者名簿、PRTR制度に基づく届出事業者 等）
- ・本年5月には経済産業局の保有する補助金・委託費・調達情報、表彰情報（平成27年度分）についても追加。
- ・さらに政府電子調達サイト（GEPS）から入手した統一資格情報も試験的に掲載。

## 法人番号付番ツールのプレスリリースについて

- ➡ ・本ツールは、経済産業省のWebサイトから無料でダウンロードすることができます。
- ➡ ・市販の表計算ソフト（マイクロソフト社Excel）で動作します。

## 法人番号付与ツールの使い方

**法人番号付与ツール**

【法人番号付与対象ファイル(CSV形式)】

法人名 カラムNo	所在地 カラムNo	付加情報1 カラム名称	付加情報1 カラムNo	付加情報2 カラム名称	付加情報2 カラムNo	付加情報3 カラム名称	付加情報3 カラムNo	付加情報4 カラム名称	付加情報4 カラムNo

ヘッダ有無    ヘッダ行数

【突合せ種類】

		スコア	
		補正後一致	補正後不一致
法人名	法人種別	有効	-
	法人名(法人種別を除く)	有効	-1
所在地	都道府県コード	有効	-
	市区町村コード	有効	-1
	大字以降	有効	-1

←※候補リスト出力基準値 90

※「補正後一致」のスコアは、「表記のゆれ補正した項目数」×「スコア」の値を算出します。

【文字列変換項目】

《表記の統一》 ※本文文字列変換後に一致した場合は、完全一致とみなします。

項番	文字列変換項目	法人名	所在地
1	区切り文字(空白、・、-)削除	有効	有効
2	英数字の半角文字を全角化	有効	有効
3	英数字の小文字を大文字化	有効	有効
4	〒記号/番地を「」表記	有効	有効
5	各/丁目/番地を箇条書きで表記	有効	有効

事前準備  
国税庁法人情報をダウンロード  
法人番号を付与したいファイルの保存

① 国税庁法人情報ファイル取込

② 法人関連情報ファイル取込

名寄せ作業による付与データ取込

名寄せ実行

候補/閾値未満リストファイル出力

法人関連情報ファイル出力

※③「名寄せ実行」では、①「国税庁法人情報」と②「法人関連情報」の法人名、所在地での突合を行い、  
一致する法人番号を付与します。

# マイナンバー制度の民間活用について



## 民間事業者

クレジットカード会社  
先物取引会社  
ビデオレンタル

オークションサイト  
お見合いサイト  
個人間の仕事の依頼  
(クラウドソーシング)

ショッピングサイト  
ネット証券  
ネット先物取引

新ビジネス創出

## 利用者

初回: 公的個人認証  
(カードリーダーとカードで認証)  
二回目以降: ID・パスワード認証

・氏名  
・住所  
・生年月日  
・性別  
・顔画像情報

本人確認が迅速  
かつ簡便

個人の信用力を  
高める効果

セキュリティレベルが  
高いので安心

電子証明書の  
有効性確認

地方公共団体  
情報システム機構  
(J-LIS)

電子証明書  
サーバ



# 講演の構成

- ① 文書の電子化によるメリット
- ② これまでの政府の取り組み
- ③ 今後の可能性
- ④ 文書の電子化の推進に必要な政策

# 文書の電子化の推進に必要な政策 (私見)

## 規制緩和

文字情報の基盤整備＜例 辺、邊、邊・・・＞

普及広報・人材育成

**e-文書法（いーぶんしょほう）**は平成16年11月に制定、翌年4月に施行された「**民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律**」などのこと

財務・税務関係の帳票類や取締役会議事録など、商法（及びその関連法令）や税法で保管が義務づけられている文書について、紙文書だけでなく電子化された文書ファイルでの保存が認められるようになった。

ただし、損益計算書や貸借対照表など、企業決算にかかわる一部の重要書類は法の対象から外されている。

## ◆ 改正要望の目的

国税関係書類に係るスキャナ保存制度の利便性を高めることにより、納税者等の帳簿保存に係る一層の負担軽減や課税当局の調査の効率化を図り、社会全体の生産性の向上を実現する。

## ◆ 現状の課題と要望概要

適正公平な課税を確保しつつ納税者等の帳簿保存に係る負担軽減を図る等の観点から、平成10年に国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存制度等が創設。平成17年には、電子化による一層のコスト削減を図るため、国税関係書類に係るスキャナ保存制度が創設されたところであるが、その承認件数は低調に推移しており、十分に活用されていない。

スキャナ保存については、電磁的記録に記録する装置として原稿台と一体のものに限定されているところ、近年におけるスマートフォンやデジタルカメラ等の携帯型画像記録装置の普及状況を踏まえ、電磁的記録に記録する装置について事務所以外での活用等を認めることにより、制度の利便性が向上し、納税者等の帳簿保存に係る一層の負担軽減を図ることができる。

## 《参考》

### ◆ 電子帳簿保存法のスキャナ保存承認件数(累計)の推移

H21 年度：54 件      H22 年度：61 件      H23 年度：103 件  
H24 年度：120 件      H25 年度：133 件      H26 年度：152件  
※電子帳簿保存法自体の承認件数はH26年度末で累計165,372件

### ◆ スマートフォン等の普及状況（消費動向調査（平成27 年 3 月））

- スマートフォン等の携帯電話の普及率：94.4%
- デジタルカメラの普及率：75.2%



＜小規模企業者の特例＞  
 ③が税理士等である場合、  
 ③の③による内容確認が不要